

毎週火・金曜日発行

# 山口県報

平成 29 年  
7 月 11日  
(火曜日)

## 目 次

### ○人委規則

職員の退職手当の支給に関する規則の一部を改正する規則……………

職員の退職手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十九年七月十一日

山口県人事委員会

### 山口県人事委員会規則第十四号

職員の退職手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

職員の退職手当の支給に関する規則（昭和五十年山口県人事委員会規則第十二号）の一部を次のように改正する。

第十七条を削り、第十六条を第十七条とし、第十五条の次に次の一条を加える。

（条例第十条第十項第二号に規定する人事委員会規則で定める者）

第十六条 条例第十条第十項第二号イに規定する人事委員会規則で定める者のうち次の各号に掲げる者は、当該各号に定める者とする。

- 一 法第二十四条の二第二項第一号に掲げる者に相当する者 退職職員（退職した条例第二条第二項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）をいう。以下この項において同じ。）であつて、法第二十四条の二第二項第一号に掲げる者に該当するもの

二 法第二十四条の二第二項第二号に掲げる者に相当する者 退職職員であつて、そ

の者を法第四条第一項に規定する被保険者と、その者が退職の際勤務していた県又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。次号において同じ。）の事務又は事業を法第五条第一項に規定する適用事業とみなしたならば法第二十四条の二第二項第二号に掲げる者に該当するもの

三 法第二十四条の二第二項第三号に掲げる者に相当する者 退職職員であつて、その者を法第四条第一項に規定する被保険者と、その者が退職の際勤務していた県又は特定地方独立行政法人の事務又は事業を法第五条第一項に規定する適用事業とみなしたならば法第二十四条の二第二項第三号に掲げる者に該当するもの

2 条例第十条第十項第二号ロに規定する人事委員会規則で定める者は、前項第二号に定める者とする。

別記第十一号様式中「第16条」を「第17条」に改め、同様式の（第一面）中

受講手当	月額 円	支給開始
特定職手当	月額 円	支給開始
通所手当	月額 円	支給開始

を

受講手当	月額 円	支給開始
通所手当	月額 円	支給開始

に改める。

別記第二十号様式中「（第16条関係）」を「（第17条関係）」に改め、同様式の（表）中「第16条第1項」を「第17条第1項」に改める。

別記第二十六号様式の（表）中「公共職業安定所又は」を「公共職業安定所、地方公共団体又は」に改める。

別記第二十八号様式中「乗車（船）」を「乗車、乗船又は乗機」じ、「下車、下船又は降機」じ、

を

に改める。

を

に改める。

この規則は、公布の日から施行し、改正後の職員の退職手当の支給に関する規則第十条の規定は、平成二十九年四月一日から適用する。